

〔書評論文〕

日米韓安保トライアングル研究の最前線

—— 理論的地域研究への模索 ——

中 戸 祐 夫

Victor D Cha [1999] *Alignment Despite Antagonism:*

The United States-Korea-Japan Security Triangle,

California: Stanford University Press (ヴィクター・

D・チャ [2003] 『米日韓反目を超えた提携』

船橋洋一監訳・倉田秀也訳 有斐閣)

우 승지 [2003] 「냉전 시기 한국-일본 협력의 퍼

즐: 불개입가설 대 개입-연합정치가설」『한국

정치학회보』 37-3 pp.129-149.

はじめに

日本における韓国の国際関係研究は、かつては外交史的な視点に基づいて解放前後史から朝鮮戦争にいたる過程がその主たる対象であったが、近年の顕著な現象として、日米韓関係という三国の安全保障関係が東アジアの安全保障研究の一分野として確立されようとしている。こうした関心は単に安全保障関係のみならず、日韓国交正常化において米国が果たした役割、朴正熙政権の重化学工業化政策の政治経済学的研究、そして国際的な文脈で捉える国際政治経済学的視点に立つ日米韓の国際関係に関する研究が蓄積されつつある(倉田[2002]: 8-9)。このような研究動向は日本の韓国研究のみならず、米国および韓国でも同時代的な研究主題となっていることから伺えるが、日本の韓国研究の特徴としては伝統的に政治史的なアプローチが主要な地位を占めてきたといえよう¹。

これに対して、本稿で取り上げるヴィクター・D・チャ『米日韓 反目を超えた提携』とウ・スンジ「冷戦期の韓国-日本協力のパズル: 不介入仮説対介入連合政治仮説」は日韓関係の協調と軋轢のダイナミズムを理論的に解明しようとする研究であり、日本の(韓国)地域研究のあり方につ

いてもいくつかの示唆を与えてくれる²。チャの研究は最近韓国でも翻訳され、同書の翻訳に合わせて『朝鮮日報』や『東亜日報』等主要紙で書評が出されるなど、高い関心を集めている³。一貫した理論的枠組みを用いて日韓関係のダイナミズムを解明しようとするこの研究は一地域研究としての枠を超えて、必ずしもこの地域に関心をもたない国際関係論の理論家にも一定の評価を受けているといつてよいだろう。一方、ウの研究の中心課題はチャの議論に対して真っ向から対立する仮説を提示して同時期の日韓関係の分析を行い、自らの提示する仮説がより高い説明能力を有しているとは主張する挑戦的な研究である。

以下、本稿ではIチャの擬似同盟モデルとウの介入-連合政治モデルの想定、II事例選択の基準と検証方法、III理論的地域研究の方法論-の3点からこれらの研究について検討を加えていこう。なお、本稿ではこれらの研究の概要とそれに対するいくつかの疑問点を中心に論じるが、いずれの研究も日米韓安保関係の理論化を試みた新たな潮流であり、すぐれた研究であることは改めていうまでもない。

I. 擬似同盟モデルと介入-連合政治仮説の想定

まず、チャの擬似同盟モデルとウの介入-連合政治仮説について検討していこう。チャは脅威に対して国家が均衡をとった結果、同盟が形成されるとするウォルトの脅威の均衡モデルによる説明を否定し、同盟理論の「見捨てられ」/「巻き込まれ」の懸念を応用した「擬似同盟モデル」(quasi-alliance)を提示する(チャ[2003]: 45-46)。擬似同盟モデルでは、まず、A国とB国の間の関係において「見捨てられ」/「巻き込まれ」の懸念が非

対称的な構造を示している場合には、A国とB国の関係は軋轢を生むことになる（仮説Ⅰ）。なぜなら、この非対称性が互いに対立する戦略を形成するからである。次に、A国とB国の関係が、相手国もしくは第三国C国から「見捨てられ」る懸念が対称的な構造を示しているなら、協調関係が生じる（仮説Ⅱ）。すなわち、敵対国の脅威は弱くても、共通の同盟国からのコミットメントが弱い場合には、擬似同盟モデルではA国とB国の間で協調関係が形成されると想定する。反対に、A国とB国が強い脅威を受けているが、共通の同盟国が強いコミットメントを示している場合には、A国とB国は同盟を形成しないと考える。

これを日米韓の安保関係に当てはめて考えてみると、次のようになろう。まず、日本と韓国が「見捨てられ」／「巻き込まれ」の懸念について非対称的である場合には、日韓の間に軋轢が生じる。二国間関係の文脈では、韓国が抱く「見捨てられ」の懸念は日本より強く、日本が抱く「巻き込まれ」の懸念は韓国より強い（チャ [2003] : 50）。このような場合には、日韓の二国間で軋轢が生じる。また、米国のコミットメントが弱く、日本と韓国が対称的な「見捨てられ」の懸念を抱く場合には、相互に協力を増加させ、反対に米国がコミットメントを示している場合には、仮に外部脅威が存在していても日韓の間に協力関係を増進させる動機は少ないことになる。そして、重要な点は、C国（米国）からの「見捨てられ」の懸念によって生じたA国（日本）とB国（韓国）の協調を生み出す力は「見捨てられ」／「巻き込まれ」の非対称的な構造から生じる軋轢を凌駕するという点である（チャ [2003] : 48）。擬似同盟モデルとは、日韓協調の変化を説明する主要な変数は米国のコミットメントの強弱に依存し、とりわけ日韓協調が米国の不介入政策によって促進するという、いわば不介入仮説ともいえる（宇 [2003] : 131）。

以上の議論は擬似同盟モデルの核心部分であるが、少なくとも次の2点について疑問が残る。まず、日本および韓国は米国の政策変化によって生じる安全保障上の懸念を日韓の協調関係によって解消することはできないという点である。それゆえに、日米同盟および米韓同盟を通して日

韓が米国に依存しているものであり、それは他の手段によっては代替し得ないのである。もっとも、チャ自身も日韓の協調がC国（米国）による安全保障上の貢献に代替するものではないということを認識してはいるが、他の選択肢を持たない両国にとって唯一の選択肢になると論じる（チャ [2003] : 48）。しかしこのような状況下において、日韓が取りうる協調という選択は日韓それぞれにとって現実的かつ唯一の選択肢であろうか。おそらくそうではあるまい。実際に、日本および韓国が取りうる現実的な対応は相互の協調関係を模索するというよりも、むしろ米国との関係改善や米軍撤退の影響をできるだけ緩和しようと対米政策の見直しを追求するであろう。端的にこれは、仮に日韓の協調が促進したとしても、それ自体が米国からの「見捨てられ」の懸念を払拭しうるものではないという現実があるからである。

次に、仮に米国の政策変化によって日本と韓国に「見捨てられ」の懸念が生じたとしても、それは決して対称的なものではない。とりわけ、日本の安全が日米安全保障条約によって確保されている限り、米国の北東アジアでのコミットメントが低下したとしてもそれは日本にとって目に見える不安とはならない⁵。チャの議論では、ニクソンドクトリンとカーター政権下における在韓米軍撤退計画によって、日韓が対称的な「見捨てられ」の懸念を抱いたために、この時期に協調関係を構築したと主張する。しかしながら、米国のこれらの撤退政策がもたらす安保上の懸念は日韓において対称的であったと言えるであろうか。これらはいずれも韓国からの撤退を意味するものであったが、日米安保を揺るがすものではなく、日韓が「見捨てられ」の懸念を共有していたとしても、擬似同盟モデルが想定する対称的な懸念とは様相を異にする。擬似同盟モデルは日米関係を米韓関係のアナロジーとして捉えている側面があるために、日韓が米国に依存しているという点をもって米国を頂点とした二等辺三角形をイメージして組み立てられたモデルとなっている。しかし、この想定は日米関係と米韓関係の実態を表しているのか疑問が残ろう。

こうしたチャの擬似同盟モデルに対して、ウの介入—連合政治仮説（engagement coalition politics

hypothesis) は安保財供給国(米国)の積極的介入と非保護国の国内政治的要素を通して日韓協調を説明しようとする。擬似同盟モデルが米国の政策変化にのみ焦点を当てるのに対して、この仮説は第三国の影響力を検討しつつも国際政治と国内政治の連携に着目する。すなわち、国家間関係の協調を説明する際に、国際システムレベルの関係と国家と国内政治の関係の相互作用を同時に分析しようと試みるものであり、パットナムの2レベルゲームモデルなど国際政治と国内政治の連動を分析する近年の研究動向を反映させた枠組みとなっている(Putnam [1988])。

介入―連合政治仮説では、まず、保護国の介入が非保護国の間の協調を誘発すると捉える。したがって、圧倒的な影響力を有する米国が非保護国である日韓の互いの政策に対して影響力を行使することによって、日韓関係の改善を促進できると想定する点で擬似同盟モデルの想定とは対照的である。次に、日韓の国内政治勢力については、 α 連合と β 連合の2つの支配連合を想定する。前者は反共保守的な性向をもつ連合であり、米国との安保、政治、経済的協調を強調する集団である。後者は前者に比べて中道的であり、米国との協力のみならず、周辺国家との均衡外交を通して安全保障問題に対処しようとする。連合政治仮説では、この α 連合と β 連合との政権交代あるいは相互間の協調と葛藤が韓国と日本の外交政策の基本方向を決定すると想定する。より具体的にいえば、 α 連合が支配する際には日韓の協調が増加し、 β 連合が支配する場合には日韓の協調が低下すると主張する。したがって、米国の政策と日韓の支配連合の特性の2つを組み合わせると、米国の積極的介入と α 連合の際に協調は増大し、反対に米国の消極的介入と β 連合の場合に対立が生じると予測される。その他の2つの組み合わせ(積極的介入と β 連合および消極的介入と α 連合)は弱い協力と弱い対立が生じると予測される(宇[2003]: 133)。

介入―政治連合仮説について次の2点に留意しておこう。まず、このモデルは2つの変数を組み合わせた点に特徴があるが、このうちどちらがより強い規定要因となるのか明確ではない。擬似同盟モデルでは米国の不介入政策が日韓協調を規定する主要要因であると明示的に規定している点で

曖昧さはないが、介入―連合政治モデルでは米国の介入政策が連合政治より強い規定要因なのか、それとも支配連合なのか、あるいは対等の位置づけなのかが明示的ではない。さらに、日韓の支配連合という国内要因を導入しているものの冷戦期の韓国政権については反共保守以外の政権はなかったと見なすために、日本の政権交代だけが事実上の分析対象となっているが、日韓の協調と軋轢を説明する上で韓国政治を所与の定数として処理することの是非が問われよう。後に触れるが、日韓の協調の変化(とりわけ軋轢)は韓国の国内政治の問題と密接に関わっているために、韓国政治を分析の対象から捨象することはそうした変化を見落とすことにもつながるのである。

II. 事例選択の基準と検証方法

ここでは、それぞれのモデルに基づいて行う事例選択の基準やその検証方法について検討してみよう。まず、事例検証を行う上で設定した時期区分の問題である。チャの研究では1969―1971年、1972年―1974年、1975―1979年、1980年代の4つの時期に区分して日韓関係の分析を行っているが、この時期区分の基準が明確ではない(宇[2003]: 134)。ある時期は3年あるいは4年であり、他の時期は10年に及ぶ範囲を対象とするなど、その基準に一貫性が見られない。同様に、これらの時期区分は複数の政権にまたがって設定されている事例もあり、その場合、政権交代における政策変化よりも前後の政権の政策を受けていると見なしているが、その基準が恣意的である。さらに、チャは1965年の日韓基本条約成立における日韓関係の分析は検証の対象からはずし、ニクソンドクトリン以降の展開を対象としている。とりわけ、日韓国交正常化の成立の過程では米国の積極的な介入が存在したことが知られているが、擬似同盟モデルがその点について検証を行っていない点に疑問が残る。

これに対し、ウの研究では米国の政権ごとの政策変化を基本的な区分として、日本の政権交代をこれに対照しつつ時期区分を行っており、その基準は明確である。事例Ⅰ：介入から不介入(1965―1974年) 事例Ⅱ：不介入から介入(1977―1984年) とすることで、政権の政策変化にともなう日

韓関係のダイナミズムを明らかにしようとするものである。しかしながら、ウの研究でも事例ⅠとⅡの間に位置するフォード政権と三木政権（1975年）の組み合わせは分析の対象から排除されており、この事例は必ずしもウの仮説を実証するものとなっていない。ウの分類では、佐藤政権および中曽根政権を反共保守政権とする一方、三木内閣についても田中内閣、福田内閣、大平内閣、鈴木内閣と並んで中道保守として β 連合の例として規定している（宇 [2003] : 133）。実際に、三木内閣は自民党内のリベラル派であり、強固な反共政策からは距離をおいていた。フォード政権については介入政策なのか不介入政策を採用したのか議論は分かれようが、いずれにせよ、日韓の支配連合は β 連合であるために、介入政策とする場合でも弱い協調、不介入政策とする場合には、対立関係の形成が予測されよう。しかし、1975年のフォード－三木首相の首脳会談で確認された「新韓国条項」によって端的に示されるように、この時期の日韓関係は強い協調関係に向かったと見るのが妥当であろう（李 [1989] : 129-133）。そうだとすれば、介入－連合政治仮説はこの時期の日韓関係の説明に失敗しているということになる。

一方、チャはこの時期をカーター大統領の在韓米軍撤退の時期に含めて、フォード－三木政権下で再び確認された「新韓国条項」を根拠として、日韓関係は協調に向かったと解釈している（チャ [2003] : 157）。しかし、この協調関係の展開がカーター政権の在韓米軍の撤退政策に起因するというチャの議論は説得力に乏しい。なぜならこの協調はカーター政権発足以前の話であり、この時点で日韓が在韓米軍撤退についてどれだけ強い懸念を抱いていたのか疑問が残るからである。確かに、日韓の安保懸念が協調を導く要因になったという指摘は妥当であるが、擬似同盟モデルの説明とは異なり、むしろ南ベトナムの陥落といった国際環境の変化が日韓の安保懸念をすでに形成していたのである（李 [1989] : 126-132）。

さらに、介入－政治連合仮説では、実証しえない唯一の事例として、カーター政権の不介入政策と日本の中道政権である福田および大平政権の組み合わせを上げている。介入－政治連合仮説では、この時期は葛藤が増加するはずであるが、実

際の日韓関係は福田および大平首相とカーター大統領との首脳会談では韓国条項が「朝鮮半島の平和」へと変化したり、日本の「親北政策」で韓国をいらだたせたりする一方で、山下防衛庁長官が訪韓するなど日韓関係の協力がみられ、協力と葛藤が混在していたという（宇 [2003] : 141）。この解釈を行う上での事実関係について、チャとウの理解は分かれる。まず、福田政権の政治的性向に対する規定について、チャの研究では、福田を保守主義と親韓国政策で知られる政治家と規定しており、ウの β 連合という見解とは対照的である。次に、山下防衛長官の訪韓については、チャは日韓の安保協力において画期的な出来事として日韓協力の進展の証拠として上げているが、ウは安定に寄与したという点に留めている。こうした解釈の相違は擬似同盟モデルと介入－政治連合モデルといったモデルの相違自体に起因するというよりも、モデルとの整合性を追及するがゆえに生じた「事実」解釈や定義上の相違である。その結果、いずれの研究にとっても、都合のいい事実となっているという点についても留意したい。

そして、擬似同盟モデルおよび介入－政治連合仮説のいずれも、日韓の協調を説明する際により有効であり、とりわけ軋轢に対する説明に直接的な因果関係を見出すことは困難である。まず、チャの議論では、72－74年の「見捨てられ」／「巻き込まれ」の非対称性が軋轢の原因として捉えられるが、この時期の軋轢の直接的な要因は金大中拉致事件や文世光事件などを契機としたものである。同様に、80－88年はややタイムスパンも長く、協調と軋轢の混在現象が生じているが、やはり軋轢の直接的な要因は教科書問題、金大中問題、日韓借款問題などを要因とするものであって「見捨てられ」／「巻き込まれ」の非対称性から生じたものではないがたい。したがって、チャの試みは協調と軋轢を一貫したモデルで説明することにあるが、歴史学派が日韓の協調関係について説明が不十分であるのと同様に、擬似同盟モデルは軋轢の因果関係を明らかにすることに失敗している。

同様に、介入－連合政治仮説においても、対立の増大（および協力の減少）に対する説明能力が低いと思われる。ウの事例の場合には、①ニクソン－佐藤政権（不介入－ α 連合）：協力減少、②

ニクソン―田中政権（不介入－ β 連合）：対立増加、③カーター―福田・大平・鈴木政権（不介入－ β 連合）：対立増加、④レーガン―鈴木政権（介入－ β 連合）：協力減少を上げているが、やはり対立の増加や協力の減少の直接的な要因は金大中事件、大統領暗殺未遂事件、歴史教科諸問題などであり、これら一連の事件は日本の政権交代によって起因するものとはいいがたいのである。むしろ、これらの対立要件の多くは韓国の国内政治に起因するものであるが、介入－連合政治仮説では韓国政治を定数として処理しているために、こうした要因が及ぼす影響を分析することはできないのである。

III. 理論的地域研究の方法論

ここではこれまで検討してきた理論志向の地域研究について、そのアプローチや研究手法の点から検討を加えて見よう。まず、近年、国際関係研究において歴史学者と政治学者がアプローチの相違をめぐって対話を始めているが、国際関係史の研究者による国際政治学者の理論志向に対する批判はチャウの研究にもそのまま当てはまる。冷戦史研究で著名なギャディスは、「理論が正しい場合にはその理論は概して当たり前のことを証明しているにすぎない。当たり前以上のことをいおうとすると、理論は大抵間違っている」と主張する（エルマン・エルマン [2003]：199）。確かに、チャおよびウの研究においても、モデルの精緻さとは裏腹に、事例の検証においていくつかの問題を残すのはこれまでに見てきたとおりである。むしろ、すべてを説明するモデルは存在しない。したがって、これらの研究はこれまでの理論的枠組みを先行研究として明確に規定し、自らの理論的貢献をその中に位置づけることで、この分野における研究の発展に資するものとなっている。しかしながら、理論的貢献を重視することの重要性に異論はないとしても、こうした研究が自らのモデルを正当化するために都合のいい解釈と事例選択を行っているという印象を拭えないのであれば、ギャディスの主張も一理あろう。

さらに、ギャディスは社会科学者が独立変数を明細にしようとして、現実を説明するという基本的な要請を見失っていると主張する（ギャディ

ス [2004]：93）。こうした観点から見ると、（国家の行動を）「攻撃的」か「防御的」か、無理やり分類しようとするのはあまりに単純化しすぎて意味をなさないのである（エルマン・エルマン [2003]：218）。本稿で取り上げた研究も米国の政策は介入か不介入の2つしか存在せず、ウの場合には日本の政権を反共保守と穏健中道の2つに単純化した分類であり、こうした分類それ自体に対しても、多くの異論も存在しよう。すでに触れたように、福田政権を反共保守とするのか、穏健中道とするのか、こうした規定それ自体が論点になるのである。とりわけ、理論の構築に合わせて事実を規定する場合には、本末転倒の具を犯しかねない危険性も存在する。確かに、できるだけ少ない変数でより多くを説明できるものが（より）よい理論だとすれば、理論志向の研究ではこうした単純化は避けられまい。これに対して、微妙なニュアンスや複雑な実態をこのように単純化することを歴史研究者は到底受け入れることができない操作と見なすであろうし、いわゆる地域研究者の批判もこうした文脈でなされよう。

次に、使用文献の点からも疑問が提示されよう。本稿で取り上げたチャおよびウの研究では、日本語文献および資料を事実上使用していないという共通点を有する。チャはこの点について、①日本文で書かれた研究の多くは一般誌に掲載されるため、必ずしも学術的あるいは分析的に緻密ではない、②日韓関係に関する多くの論文は英文ないしは韓国文に翻訳版が掲載される、③政府刊行物については英文および韓国文の翻訳が入手できる、④日本の専門家とインタビュー調査を試みた―という点でこの問題を補おうとしている（チャ [2003]：7）。ウの場合には、日韓の国内政治連合を実証する際に、やはり日本の著作の韓国語の翻訳を活用しており、日本語の文献を使用しているわけではない。いわゆる二次資料にのみ依拠した研究である。

日本語文献に精通していないというだけの理由をもって、これらの研究に否定的評価を下すのはその意義を見失うことにつながるが、日米韓の国際関係を扱う際に日本語文献に当たらないというのはこれまでの地域研究の常識を覆すものであろう。もっとも、チャは日韓両国のパーセプション

の変化を説明変数としているために、必ずしも日本の国内過程に対する詳細な検討は必要ではないのかもしれない。同様に、ウの手法も日本の国内政治の叙述に拘泥せず、反共保守と穏健中道と2項対立的に捉えることで政権交代のみに着目し、詳細な日本政治の分析は排除できる。チャおよびウの研究がこれまでの日韓関係の研究に欠如していた理論化を試みている一方、従来の日韓関係の研究ではいわば常識であった研究対象国の文献の精緻な読解や考察という作業からも同様に逸脱しているのである。理論化と複数の事例検証という研究方法を用いる場合に、研究対象地域の言語に精通している必然性はないのかもしれない。確かに、言語能力の有無が説明能力の差にどのような相違を生じさせるのか、実際のところ筆者は明確な回答を有していない。しかしながら、言語能力の活用によって獲得した事例に対する厳密な理解や研究対象に関する深い知識によって、より精密な研究を行うことが可能になるという点是否定できないように思われる。そして、こうした点にこそ、理論志向の地域研究が事例検証を行う際に伴いがちな過ちを防ぐ基礎的土台があるのではなかろうか。

おわりに

本稿で扱ったチャおよびウの研究に見られるように、近年の社会科学の潮流はより体系だったリサーチデザイン、複数の事例、仮説の設定、概念の明示化を行うことが求められ、方法論や理論的貢献という点ではかなりの精緻化が進んできたといえる。一方、歴史研究や地域研究が基本的な事実を超えて共通基盤となる知識体系を構築できていないのであれば、それらの研究成果をどのように評価すればいいのか問われるだろう。ただし、実際にここで問われている問題は、地域研究をめぐるこうした評価が正しいか否かという点にあるのではなく、政治科学 (political science) の門番人 (gatekeepers) は明示的な方法論あるいは理論的原則によって導かれた研究を評価するという現状にあるという (Cha and Kang [2003] : 6-7)。こうした知をめぐる構造的パワーによって、後続の研究者が踏襲しなければならない方向性も自ずと規定されてしまうのである。

もっとも、こうした研究スタイルの (方法論的) 優位性を単純に主張することはできまい。本稿で取り上げたようなシエマティック (図式的) な研究に対する懐疑的な見解もとりわけ現実の国際政治に関与する向きから提示されている。たとえば、国際関係に対するこうした図式的理解に対して (これまでの) 地域専門家は「常識」でそうではないと指摘することができ、ほとんどの場合、地域専門家の見解が正確だという (岡崎 [2002] : 52)。現実の国際関係に対する理解について、長年の経験に根ざした直感が果たす役割は実際には決して少なくなかなかろう。こうしたいわば職人芸ともいえる直感や現実を把握する技術は、残念なことに必ずしも既存の学問の枠組みのなかで正当に評価されているとはいえない。しかしながら、そうした理由をもって理論志向の地域研究がその他の地域研究に比べて優れているとはいうこともまた困難である⁶。いずれにせよ、チャやウのような理論的地域研究の登場はこうした地域研究をめぐる根源的問題についてもまた、いくつかの示唆を与えてくれることそれ自体は相違ない。

*本稿の作成にあたって、筆者の関心に応じた韓国語の文献を紹介してくれた浅羽祐樹氏 (ソウル大学大学院) に感謝したい。

参考文献

- Cha, Victor D. and Kang, David C. [2003] *Nuclear North Korea: A Debate on Engagement Strategies*, New York: Columbia University Press.
- Putnam, Robert D. [1988] "Diplomacy and Domestic Politics: The logic of two-level games," *International Organization* 42 : 3
- 빅터 D. 차 [2004] 『적대적 제휴 한국, 미국, 일본의 삼각 안보체제』 김일영・문순보 옮김 문학과 지성사
- コリン・エルマン／ミリアム・フェンディアス・エルマン編 [2003] 『国際関係研究へのアプローチ』 東京大学出版会 渡辺昭夫監訳／宮下明聡・野口和彦・戸谷美苗・田中康友訳
- 岡崎久彦 [2002] 『情報戦略のすべて』 PHP
- 小此木政夫・文正仁編 [2001] 『市場・国家・国際体制』 慶應義塾大学出版会

- 倉田秀也 [2002] 「日本における韓国研究—政治・国際関係」『現代韓国朝鮮研究』 創刊 pp.5-12.
- ジョン・L・ギャディス [2004] 『歴史の風景：歴史家はどのように過去を描くのか』 大月書店
浜林政夫・柴田知薫子訳
- 李庭植 [1989] 『戦後日韓関係史』 中央公論社
小此木政夫・古田博司訳

(Endnotes)

- 1 米国の社会科学分野（国際関係や比較政治学など）の研究における理論志向は著しいものがある。さらに、この分野において韓国ではほとんどの研究者が米国で教育を受けたという知的土壌から韓国の研究者も米国の理論的動向に敏感である。日本の韓国研究は自国で大学院教育を発展させてきたために、そうした潮流とは一線を画し、国際関係では政治史的なアプローチが主流を占めているように思われる。こうした特徴の顕著な例として、日韓の主要研究者による日韓共同研究叢書 4 『市場・国家・国際体制』 小此木政夫・文正仁編慶応大学出版会の所収論文を対比してみると明らかになる。
- 2 本稿でのチャの研究について言及する際には、日本語訳を参照する。
- 3 홍규덕 「한미일 안보 변수는 北아닌 南韓？」 『동아일보』 2004년 10월 9일および 김태효 「한국과 일본은 같은 배를 타고 있다」 『조선일보』 2004년 10월 9일。
- 4 これはチャが検討を加えた同盟理論の命題 1 に相当するといえる（チャ [2003] : 44）。
- 5 この点について、チャ自身も異なる文脈ではあるが容認している（チャ [2003] : 54）。
- 6 ここでの論点は単に語学能力と計量分析などの実証主義的手法の両方を満たすことで克服されるというものではない。より根源的には研究者の人間観や世界観に関わる問いであり、還元すれば政治を科学として捉えるのか、あるいは人間の営みとしてのアートとして捉えるのかといった点にも関わる問いである。

The newest researches on the United States-Japan-Korea Security Triangle: Search for Theoretically Oriented Area Studies

Sachio Nakato

Abstract

This paper is a review article about the newest research on the security triangle among Japan, the U.S. and South Korea during the cold war era. By critically evaluating “quasi alliance model” by Victor D Cha and “engagement coalition politics hypothesis” by Seongji Woo, this article compares each theoretical feature as well as limit on these two outstanding studies about U.S.-Japan-Korea relations, examines methods of verification of each argument, and critically evaluates these theoretically oriented area studies.

(2004年11月10日受理)